

事業概況 (令和元年10月分結果の概要)

保険給付

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年10月末現在における保険給付支払総額は4,683億円で、前年同期に比べて1.2%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が2,412億円で51.5%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,425億円で30.4%を占めている。以下、休業補償給付が12.1%、障害補償一時金が3.8%、介護補償給付が0.9%、遺族補償一時金が0.8%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、介護補償給付が14.8%増、二次健康診断等給付が14.5%増、年金等給付が3.5%増、障害補償一時金が0.8%増、休業補償給付が0.3%増となっているのに対し、遺族補償一時金が15.5%減、葬祭料が12.4%減、療養補償給付が1.8%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成30年度 30年10月末			令和元年度 元年10月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	462,716,561	100.0	1.5	468,265,018	100.0	1.2
療養補償給付	145,184,465	31.4	6.6	142,541,199	30.4	△ 1.8
休業補償給付	56,622,381	12.2	3.2	56,780,177	12.1	0.3
障害補償一時金	17,468,572	3.8	△ 0.2	17,607,693	3.8	0.8
遺族補償一時金	4,576,891	1.0	1.0	3,866,404	0.8	△ 15.5
葬祭料	1,207,611	0.3	5.2	1,057,266	0.2	△ 12.4
介護補償給付	3,851,369	0.8	△ 1.0	4,421,697	0.9	14.8
年金等給付	233,142,471	50.4	△ 1.7	241,231,733	51.5	3.5
二次健康診断等給付	662,801	0.1	9.4	758,848	0.2	14.5

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,368億円で29.2%、「建設事業」が1,357億円で29.0%、「製造業」が1,152億円で24.6%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が3.6%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「建設事業」が2.9%増、「運輸業」が2.0%増、「製造業」が1.6%増となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.8%減、「鉱業」が2.9%減、「船舶所有者の事業」が2.3%減、「林業」が1.1%減、「その他の事業」が0.3%減、「漁業」が0.2%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年10月末			令和元年度 元年10月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	462,716,561	100.0	1.5	468,265,018	100.0	1.2
林業	8,075,769	1.7	△ 3.7	7,988,801	1.7	△ 1.1
漁業	1,468,420	0.3	2.2	1,465,966	0.3	△ 0.2
鉱業	17,568,747	3.8	△ 6.6	17,054,226	3.6	△ 2.9
建設事業	131,840,630	28.5	△ 0.7	135,691,528	29.0	2.9
製造業	113,402,317	24.5	0.5	115,192,898	24.6	1.6
運輸業	50,030,745	10.8	3.1	51,011,492	10.9	2.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,183,231	0.3	3.2	1,126,492	0.2	△ 4.8
その他の事業	137,201,528	29.7	5.5	136,833,497	29.2	△ 0.3
船舶所有者の事業	1,945,173	0.4	4.2	1,900,118	0.4	△ 2.3

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が1,319億円で54.7%と最も大きく、次いで障害補償年金が924億円で38.3%、傷病補償年金が170億円で7.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が796億円で33.0%、「製造業」が692億円で28.7%、「その他の事業」が474億円で19.6%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が5.1%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年10月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	92,406,370	131,870,116	16,955,247	241,231,733	100.0
林業	1,302,970	3,015,451	192,454	4,510,875	1.9
漁業	236,264	773,263	40,850	1,050,377	0.4
鉱業	1,154,898	8,937,887	2,116,857	12,209,642	5.1
建設事業	25,516,945	47,885,335	6,210,133	79,612,413	33.0
製造業	34,625,484	31,415,292	3,144,153	69,184,929	28.7
運輸業	9,843,764	14,802,258	1,468,265	26,114,288	10.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	163,469	475,703	47,238	686,411	0.3
その他の事業	19,425,507	24,246,024	3,705,326	47,376,857	19.6
船舶所有者の事業	137,070	318,901	29,971	485,942	0.2
構成比	38.3%	54.7%	7.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年10月末現在における保険料徴収決定済額は8,514億円で、前年同期に比べて0.7%増となっている。保険料収納済額は3,941億円で、前年同期に比べて0.5%増となっている。また、収納率についてみると46.3%となっており、前年同期に比べて0.1ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,149億円で48.7%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,711億円で20.1%、「製造業」が1,638億円で19.2%を占めている。以下、「運輸業」が8.9%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。（第4表）

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				取 納 率	
	平成30年度 30年10月末	令和元年度 元年10月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年10月末	令和元年度 元年10月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年10月末	令和元年度 元年10月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	845,706,933	851,384,309	100.0	0.7	392,063,255	394,138,138	100.0	0.5	46.4	46.3
林 業	5,325,792	5,339,167	0.6	0.3	2,634,718	2,658,541	0.7	0.9	49.5	49.8
漁 業	1,944,983	1,958,523	0.2	0.7	873,272	889,428	0.2	1.9	44.9	45.4
鉱 業	2,734,266	2,666,841	0.3	△ 2.5	1,087,487	1,061,804	0.3	△ 2.4	39.8	39.8
建 設 事 業	178,200,120	171,130,708	20.1	△ 4.0	88,287,180	84,386,426	21.4	△ 4.4	49.5	49.3
製 造 業	161,199,164	163,759,806	19.2	1.6	67,980,720	69,298,790	17.6	1.9	42.2	42.3
運 輸 業	74,400,788	76,022,665	8.9	2.2	29,400,823	30,242,679	7.7	2.9	39.5	39.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,248,975	2,250,549	0.3	0.1	859,290	861,267	0.2	0.2	38.2	38.3
そ の 他 の 事 業	406,015,017	414,859,703	48.7	2.2	194,894,046	198,838,402	50.4	2.0	48.0	47.9
船舶所有者の事業	13,637,828	13,396,348	1.6	△ 1.8	6,045,721	5,900,801	1.5	△ 2.4	44.3	44.0